

一般質問(要旨)

第2回定例会では、6月5日、6日、8日、9日の4日間にわたり20人の議員から一般質問が行われました。各議員の主な質問と答弁を要約して掲載します。



吉野芳子

市民の意見を取り入れ市民とともに安全と環境に配慮したまちづくりを進めよう

問 ①世田谷通り、狛江三差路から新一の橋交差点の間に横断歩道の新設を要望してほしい。②狛江駅小田急マルシェの空調室外機からの不快な温風が歩行者に当たらないような改善策を。③環境負荷の少ない石けんと合成洗剤の違い、有害物質としての毒性の周知啓発。④こまエコマつりの特徴、去年の反省点と継承点。⑤市民団体エネこまの多摩川での小水力発電の可能性の調査をどう協働し進めるのか。

答 ①警視庁が現地の状況等を確認し横断歩道の設置を判断することになるため、所轄である調布警察署に伝える②設置場所の変更等をビル管理者にお願いしている③こまエコマ通信等を利用して周知④子供服とマタニティ服の交換会等を実施。昨年度実施のものは継承し、雨天時の対応としてテント数を増⑤こまエコマつりで電力発電の体験を実施。

誰もが地域で暮らし続けるために一ととも働く場づくり、トイレ・ベンチの充実

問 ①空家空き部屋の活用のための進捗、計画と条例の今年度中の策定を求める②高齢者単身世帯数と行政サービスを利用していない元気高齢者への支援体制③福祉的就労だけでなく日野市で実践している多様な働く場の創出等情報共有や見学・学習の機会を市民に提供すべき④市民活動支援センターの役割と日本空間デザイン協会との協力で周知活動の推進と市民参加のイベントの開催を要望。

答 ①空家等対策推進協議会準備会を立ち上げた。計画と条例は今年度中に説明会やパブリックコメントを経て策定するよう進めていく。②4652世帯。緊急通報システム、配食サービス等のほか地域住民による見守りや交流体制を構築。③先進自治体の情報提供を行っている。④イベントにより周知、集客等につながるので、実施に向けて検討するようセンターに伝える。



山本暁子

先生の人権を守り教育の質担保の為に「先生の働き方改革」を進めよう

問 ①教員の超過勤務は約6割が過労死ラインを超えているという調査結果に対し狛江での改善について認識は②忙しさの原因と校務軽減の課題とは③部活動の顧問を断る事は可能か④外部指導員の謝礼は⑤教育の質担保の為に先生の働き方改革をどう進めるか。

答 ①課題として認識②生活指導等に追われる時間内授業準備が困難。労働環境の研究・整備が課題③可能だが、基本全員が担当する④予算確保している⑤子供に向き合う時間の確保や勤務時間適正化等を進めていきたい。

全ての暴力ドメスティックバイオレンスデートDV面前提DVから身を守るために

問 ①東京都でのDV相談件数は約1万件。8割に子供がいて暴力が子供に及んでいる家庭が5割超である。被害者が逃げた場合離婚が成立するまでの支援。②被害者の情報漏えい防止対策。③デートDVの啓発。④HPでの情報発信。⑤暴力根絶へ向けた考え方

答 ①法による一定の要件や手続が必要になるが、児童手当や児童扶養手当の受給可能。無料法律相談紹介等の支援実施。②関係部署間で情報提供、課題整理等。③狛江高校の生徒にアンケート実施予定。④情報をより探しやすいよう工夫。⑤行政として関わられる限界や節度を認識し、関係機関と連携する。

大人の発達障がいへの理解と切れ目のない支援カサンドラ症候群など家族への対策を

問 ①若者や大人の抱える困り事で増加しているのは②大人の発達障がいの相談はあるか③発達障がいに特化した専門家配置④児童発達支援センター建設へ向かう今、大人を含めた理解促進の施策⑤自助グループの活用



辻村ともこ

北朝鮮等による攻撃対応について

問 ①北朝鮮は弾道ミサイルを本年9回も発射、日本海EEZに着弾。隣国の平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼できない状況のようだ。市民が民間防衛として生命、身体、財産を守るよう周知、訓練すべき。市長の考えは。②狛江市国民保護計画の詳細は。③市HP改善を要望した。対応は。④地震とミサイル攻撃では避難方法が違う。防災教育の取り組みは。⑤避難所運営協議会との連携は。

答 ①武力攻撃事態への対処に注視、市民の安心安全を守る立場からもやれることから対処していきたい。②武力攻撃4種類、緊急対処事態4種類がある。③国民保護のページや内閣官房ポータルサイトへのリンクを設けた。④ミサイル攻撃も含めて、あらゆる事態を想定した防災教育の推進が大切である。⑤避難所運営協議会の皆様の意向も踏まえ検討課題としたい。

国際姉妹都市提携と中学校海外派遣事業の新たな取り組みについて(パート2)

問 ①国際姉妹都市提携は、未来を担う子供たちに我が国と世界の国々の歴史、文化、習慣などを学び交流することを通じ、進んで平和な社会実現へ貢献する人材育成にもつながると考える。市の考えは。②ラグビーワールドカップ2019や東京オリンピック・パラリンピック2020で、市民が一つになれる「一市一国際制度」を提案した。検討状況は。③中学生の海外派遣制度の検討状況は。

答 ①国内外に狛江の魅力PRできるとともに、お互いに理解を深め、住民や文化の交流によりまちの活性化につながるなど、有効性は高いと考える。②市民が外国の方々と交流し、参加国を応援する取り組みであるため、市と縁のある国を中心に検討している。③国際理解教育の一環として「Hop Step Jumpプロジェクト」の中の「Jump」では、渡航による交流の可能性を探る。



市原広子

外環道、突然の横断坑建設が決定。博多陥没事故を受け、避難計画等対策を

問 ①連絡坑の狛江での本数②工法と安全性の説明は③対象世帯、要援護者数④博多は15分で陥没。緊急時住民避難計画策定や訓練必要。事業者ネクスコ東日本から説明は⑤シールドマシンが通る時期やボーリング調査の場所は⑥住民・自治体・事業者で対応を。

答 ①1カ所②事業者がオープンハウス等で業者が約200件調査④避難計画等の打ち合わせ、意見交換を行った⑤市は答えることができる立場にない⑥国、都、沿道の区市町村が連携して統一的な対応を検討していくもの。

多摩川土手舗装。下流土手こそ危険。最も丈夫な土手を壊し3年はかかって危険に

問 ①土手天端舗装の方針基本3点②舗装決定の経緯は市長が出した要望書③3点はなぜ蹴られ市予算で対策に④天端高速自転車対策不十分。舗装を粗くせよ⑤環境への配慮、輻射熱対策のみで不十分。高額の保水性舗装の評価せよ⑥小段自転車誘導危険対策を。

答 ①ユニバーサルデザイン・安心安全・周辺との調和②国の水防意識社会再構築ビジョンに基づき決定③市が付加的に実施するものであることから④自転車操作への付加措置は事故に繋がる危険あり⑤標準化された技術であるため予定なし⑥意見として承る。

離婚後親子の面会交流への市の対応

問 ①面会交流時に子供の命が失われていることへの市の見解②14年の民法改正を受けての面会交流推進状況③DV被害の連れ去り離婚、離婚後の相手への高葛藤の場合の面会交流支援に子ども家庭支援センターを。

答 ①面会交流で子が命を失うことはあってはならない。面会交流支援の必要性とともに難しさを感じている②国は面会交流支援を進めている③都等が既に実施。市での実施は困難と考えているが引き続き情報収集等を行う。